

このコーナーでは平戸を元気にするため各分野で活躍されている皆さんをご紹介します



トールの会

～大島村



チカラ

トールペイントとは？

ヨーロッパではじまった木製品に絵具を塗る手芸のことで、アクリル絵具の普及により合板やブリキ缶に絵を描くことが流行しました。

身の回りの物に気軽にペイントして楽しむことができます。

どんな活動しているの？

平成15年に“トールの会”が発足し、現在は14人で、毎週金曜日の夜に集まり作品の製作活動をしています。

毎年ふるさと祭りでの作品展示や、子ども向けのペイント教室を開催しており、地域の皆さんにも気軽に体験していただきたいと思っています。また、去年は長崎県立大の学生さんと一緒に“大島かるた”を作製したりもしました。



皆さんのこれからの活動目標を教えてください。

大島地区は、残念ながらもともと文化的活動があまり盛んではないので、多くの島民の皆さんにも趣味などを通して公民館を拠点とした地域活動ができるお手伝いのできたらいいなあと思います。

また、専門の先生から本格的なペイントを学ぶ機会を得て、より作品の質を高めたいです。

今後は展示したり、体験したりする場所が少ないので、皆さんの目にとまり、興味を持ってもらえるような展示の場を増やしていくことが目標です。



広報特別委員会

- 委員長 大久保 堅太
- 副委員長 松尾 実
- 委員 川上 茂次
- 委員 住江 高夫
- 委員 田島 輝美
- 委員 山内 政夫

今回の表紙
シリーズ/三世代
生月町のまき網船員
塚本さん一家



平戸市議会だより

編集・発行 平戸市議会広報特別委員会

平戸市岩の上町1508-3 TEL22-4111 FAX22-3427 e-mail:gikai@city.hirado.lg.jp

印刷 有限会社ケンホクプリント



2017.5.1 発行



議会だより

長崎県平戸市

CONTENTS

- 表紙 / シリーズ三世代
- 玄海原発再稼働に反対する意見書(議会報告) 2
- ここに注目 4
- 市政を問う 6
- 政務活動報告 11
- 委員会報告 12
- 議場見学 (田平東・南小) 15
- 平戸のチカラ (大島村 トールの会) 16

2017.5.1 発行
3月定例会 Number 52

とかいせん

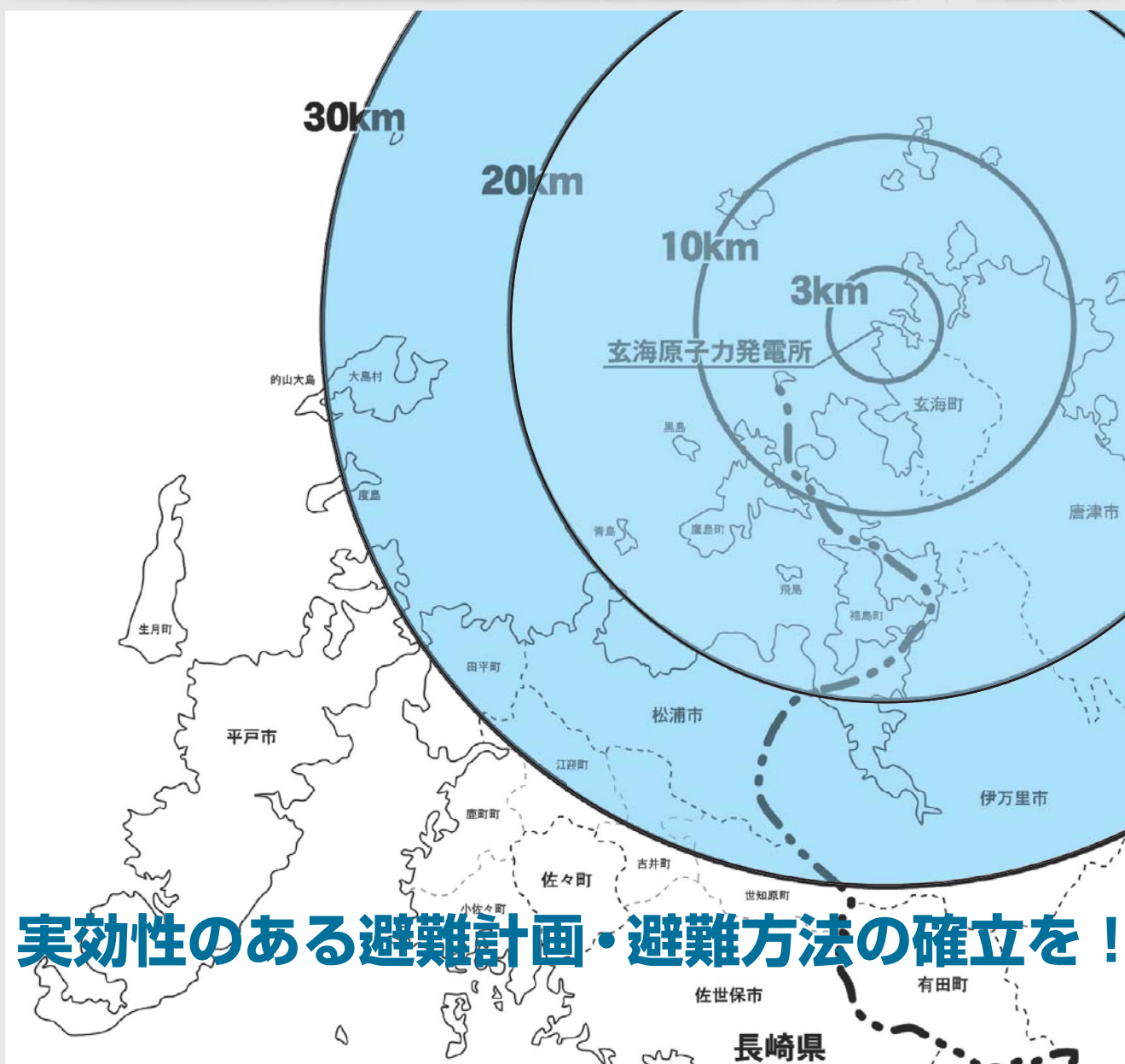
渡海船

平戸市議会

検索

県内初 全会一致で可決

国・県・九電に対し
「玄海原子力発電所の再稼働に反対する意見書」を提出



実効性のある避難計画・避難方法の確立を！

意見書全文

玄海原子力発電所の再稼働に反対する意見書

福島第一原子力発電所の事故による被害は、人的、物的、経済的、また地域住民総避難、国内外の風評被害など類を見ない甚大なものである。現在においても事故原因が究明されたとはいえず、むしろ、原発事故自体がいまだに継続中であり、多数の避難者が帰郷の目途もたたない状況にあって、事故収束とは程遠いものである。

本件事故は、原発に絶対的な安全は無く「安全神話」が誤りであったこと、いったん事故が発生すると、現在の科学技術力では事故収束が容易でないことを実証するものとなった。どんな基準を満たせば「安全」なのか、その判断が出来ないことを知らしめた。原子力規制委員会も、自ら、新しい規制基準に適合するとの判断が、「原発事故が起きないとするものではない」と表明している。

ところが、政府や電力会社等は、安全性が確保されていないとの世論の反対にもかかわらず、新規制基準に適合したとして原発再稼働を急いでいる。

現在、玄海原発3・4号機の再稼働をめぐる、長崎県は住民説明会を開催し、その中で、国と九州電力は新規制基準が厳しいものとなっていることや、原子力防災の取り組み等を説明し、再稼働への理解を求めているが、住民からは安全性や避難に対する懸念、疑問の声が相次いでいる。

原発再稼働をめぐる最大の問題点は、一つに、新規制基準に適合すれば安全だとする「新しい神話」が創り出されることであり、次に、新規制基準の中に、事故が起きた場合の「住民の避難計画等を審査する基準が無い」ことである。

原発再稼働には、重大要件の一つとして、過酷事故が発生することを前提に、住民を安全、かつ、確実に避難させるための実効性ある避難計画の策定と、その方法等の確立が必須である。しかしながら、国は避難計画策定等を一義的に地方自治体に任せているが、一地方自治体でこれらに対応することは不可能である。

特に、平戸市は、有人離島を抱え、また、平戸本島及び生月島はそれぞれ一本の橋によって道路交通が保たれており、事故が起これば、海路避難、陸路避難ともに大混乱が発生することが容易に想定される。

よって、平戸市議会は、福島原発の事故原因究明がなされて、原発の安全性検証の手段が確立されること、また、実効性のある避難計画や方法等が確立されることがなければ、現状では市民の安全を守ることが出来ないものと判断し、市民の理解が得られない限り、玄海原発再稼働に反対する。

平成 29 年 3 月 23 日

長崎県平戸市議会

市民が満足できる施策の展開を求める！



3月定例会

ここに注目!

一般会計当初予算 **278億9,200万円**を**可決**



過去最大

前年度より **6億4,200万円** 増

市民1人あたり予算額 **85万5,819円**

前年度より **3万3,500円** 増

3月定例会が3月6日から23日までの18日間の日程で開催されました。

今回は、平成29年度予算を中心に、条例の制定や改正、補正予算など提案された報告3件、議案43件、議員提出議案1件を、慎重な審議の結果、原案のとおり可決・同意・支障なしとしました。

このうち平成29年度当初予算については、平戸市の将来を見据え、総合戦略に沿った事業展開であり、最小の経費で最大の効果が得られるのかなど審査を行いました。

平成29年度にかわります！(主なもの)



注目① 医療費(1人あたり)の増加・国保の基金保有額減少のため **国民健康保険料**が改定されます。

モデル世帯(被保険者3人、所得割/課税標準所得額150万円に当てはめて計算すると・・・)

これまで年間保険料が **30万1,100円** → **34万2,550円**

年間で**4万1,450円**増加することになります。

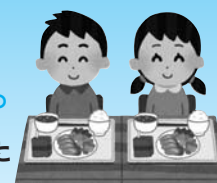
市民生活に直結することなので、議会としても注視していきます!!



注目② 学校給食費を一括管理(県内初公会計化) **安定的な給食の提供が行われます。**

納付方法の統一化や保護者の手数料を市が負担することで、地域間で生じていた **保護者負担が平準化**されます。

また、各調理場で管理していた給食費を市の管理とすること(公会計化)により、**給食費を安全に管理**でき、**徹底した滞納対策**ができるようになります。



ちなみに

市の借金

(H29 予算一般会計ベース)

・市債残高

293億1,756万5千円

市民一人あたりの借金

およそ**90万円**

※上記残高のうち普通交付税などが後年度に交付されるため、実質の借金額は減ることになります。

ちなみに

市の貯金

(H29 予算一般会計ベース)

・基金額(財政調整・減債・その他)

113億7,195万5千円

市民一人あたりの貯金

およそ**34万9千円**

次期市長選への考え方や取り組みは



吉住威三美議員

次期市長選に対する考え方、取り組みについては。

市長

財政再建と行政改革の結果、財政運営は、良好な状況を保つ事ができた。また、平戸市未来創造館や消防庁舎の建設、デジタル防災無線の整備・情報化社会に対応する高速大容量ネットワーク光ブロードバンド回線も平成29年度末には平戸市全域に張りめぐらす事が見込まれる。今後ふるさと納税で得られた財源を活用し、教育や子育てなど福祉の向上および産業振興や雇用確保などの生産現場の活性化、定住移住の促進を強化する支援体制に取り組む。

平戸市立小学校の統廃合に対する基本姿勢を問う



平石 博徳議員

公立病院改革については。生月病院は、築35年を経過し、人口減少を見据え規模縮小の検討が必要である。病院としての存続が有床診療所もしくは無床診療所への移行かを検討する。経営形態は、独立行政法人化、指定管理者制度の導入、民間譲渡などが考えられる。また、国の制度として自治体病院の在り方が明確にされ、方向性が示された場合には何らかの対応をしなければならない。

市長

平戸市交通船の新船建造スケジュールは。建造費財源は8億4千240万円を予定（内訳は、10%が国庫補助金、残りを公営企業債と辺地債でそれぞれ45%ずつ充当）平成31年4月から始まるごみ処理の広域化に伴い1日で10トンの大型トラック4台や、農産物・ゴミなども同時搬送ができ、緊急な対応もできる快適性の高い新船建造を図り、離島生活の利便性を高め、産業や安心安全な生活環境を整えたい。

教育長

本来あるべき教育環境は学校規模を含めて、どのようにあるべきかという姿勢をもって基本方針は策定されている。学校の統廃合は、子供たちのよい良い教育環境の実現が最も大切にされなければならないことが基本である。

市長

統廃合で、残された跡地や施設の、維持管理も含めた今後の活用はどのようにするのか。

教育次長

学校の跡地利用は、基本的に地元の意向を尊重すべきと考える。具体的には、地元による跡地活用検討委員会など設置し、時間をかけて議論していきたい。

市長

遠距離通学の子どもたちが安心して暮らすための居場所として放課後児童クラブの設置が南部地区にも必要と考えるが、子育て環境整備としてどう考えているか。

市長

放課後児童クラブは、当然必要と考えており、平成30年度に施設整備を計画している。

市政を問う！

平成29年3月定例会、10名の議員が一般質問に立つ（文責は、いずれも本人）

平成29年3月定例会

新年度の農業振興施策は地域おこし協力隊の導入は消化栓ボックスの整備は



松山 定夫議員

本市の農業農村を取りまく現状は、著しい過疎化や少子高齢化による担い手・後継者不足による耕作放棄地の拡大など課題があるが、農業振興の概要と施策は。

市長

平戸市農業振興計画の基本方針の実現を図るため、園芸品目や、畜産振興、新規就農者の確保・育成、イノシシなどの有害鳥獣被害防止、優良農地の保全、農地・農業用地施設の防災など、国や県の事業を活用して取り組む。

産業振興部長

県や農協などの関係機関や生産部会との連携強化と、地域性や環境に合った新規就農者の育成システム構築を目指す。

新構造改善加速化支援事業は、新規就農者や認定農業者に対し園芸品目のハウス整備支援を行い、経営安定と園芸品目の産地の拡大を進める。

公立病院改革については。

市長

生月病院は、築35年を経過し、人口減少を見据え規模縮小の検討が必要である。病院としての存続が有床診療所もしくは無床診療所への移行かを検討する。経営形態は、独立行政法人化、指定管理者制度の導入、民間譲渡などが考えられる。また、国の制度として自治体病院の在り方が明確にされ、方向性が示された場合には何らかの対応をしなければならない。

市長

平戸市交通船の新船建造スケジュールは。建造費財源は8億4千240万円を予定（内訳は、10%が国庫補助金、残りを公営企業債と辺地債でそれぞれ45%ずつ充当）平成31年4月から始まるごみ処理の広域化に伴い1日で10トンの大型トラック4台や、農産物・ゴミなども同時搬送ができ、緊急な対応もできる快適性の高い新船建造を図り、離島生活の利便性を高め、産業や安心安全な生活環境を整えたい。

市長

平戸式もつかる農業実現支援事業は、新規就農者などのハウス整備に上乗せ支援を行うほか、繁殖牛の雌牛増頭対策、飼育管理の省力化のために放牧施設の整備を行い、農業者の所得向上に努める。

総務部長

隊員の将来的な定住を念頭に、関係各課への意向調査、まちづくり運営協議会など地域の意見も含めて、要望に応えたい。

消防長

平成28年度は新設で80基整備した。今後は、平成32年度までの4年間で、北部地区70基、中部地区3基、南部地区86基、生月地区48基、田平地区99基、大島地区2基の合計308基を予定している。

第1次総合計画の成果と組織改編の在り方を問う



田島 輝美議員

農林部門は、平成24年開催の長崎全県において肉用牛の産地として評価が高まり、高値安定に繋がっている。水産部門は、集荷額が下がっているが各漁協の販売部門の強化が実績としてある。商工部門は、ブランド化推進の結果、着実な成果を上げている。課題は、全ての部門での人口減少に伴う人材不足が懸念されることである。

市長

観光客数は、目標の180万人に対し170万人であるが、宿泊客数は35万人に対し21万2千人と大きく下回っている。課題は、施設の老朽化や変化する旅行形態への対応の遅れであり、宿泊・交通・情報発信などを重点的に取り組む。

文化観光部長

市長が掲げてきた6次産業化と企業誘致が実績としてみられないがその要因は。

市長

6次産業化は、生産者自らやらなければならない構造的な問題がある。また、企業誘致は推進する専従職員の体制ができていないことが大きな要因である。田平地区の工業団地整備を進めており、さらに、職員を県に派遣し、推進体制の強化を図っていく。

市長

次期総合計画の基本構想に地域別の目標を設定すべきではないか。

財務部長

今まで受け継いできた伝統文化誇り、宝を反映できるような設定をしていく。

市長

基本的な組織機構の在り方をどう考えているのか。

市長

常に市民目線で物事を捉え複雑な社会情勢や多様化する価値観に柔軟に対応できる組織体でなければならない。

市長

本庁・支所・出張所の在り方をまず住民に説明するべきではないか。次期総合計画の住民説明会の際に理解を求めていく。

市政を問う!

平成29年3月定例会、10名の議員が一般質問に立つ(文責は、いずれも本人)

平成29年3月定例会

●平戸市総合戦略の取り組みは
●世界遺産関連事業の説明を求める
●消防と自主防災組織の現状は



神田 全記議員

問 平戸市総合戦略は平成27年度から5カ年計画であるが全体的な取り組み状況は。

答 市長

ふるさと納税を活用した事業の推進により成果をあげている。雇用は企業誘致を推進する。産業振興は、平戸式もつかる農業支援事業や水産施設整備など重厚な諸制度を展開する。子育て支援は、特に第3子保育料の無料化や児童生徒の医療費現物給付化、妊婦への支援策の拡充を図る。その他基本目標は、目標達成に向け取り組む。

問 地域農業の担い手、育成は。

答 産業振興部長

生産部会を中心に優良農家等を研修先とした受け皿づくりや、フオローアップ体制を整備し、産地全体で新規就農者を育成するシステムを構築していく。

問 世界遺産関連事業の全庁的取り組みの概要は。

答 文化観光部長

世界文化遺産の価値の理解に向け、春日集落拠点施設整備をし、地域活性化に繋げる。また、周遊バス運行や、旅行商品の造成への支援、広域周遊ルート構築を目指し、海からのアクセスの可能性を関係機関と検討し、観光客受入体制の整備も併せて実施する。さらに、クルスの丘公園整備は、構成資産の中江ノ島を眺望できる場所と位置づけ、9月頃に予定のイコモス現地調査に臨む。

問 消防機能別団員制度の内容は。

答 消防長

一般団員の入団が困難な地域において、OB団員・OB職員幹部の再入団であり、活動を限定した特殊な団員である。現在、市全体で26名が入団している。

問 自主防災組織の育成は。

答 総務部長

防災ネットワークと連携する。

●レストハウスの必要性は



松尾 実議員

問 人口減少が著しいなか、新たな公共施設は必要なのか。

答 市長

築30年以上が経過し老朽化が著しく、観光情報発信、人の交流拠点として施設の整備及び機能の拡充が急務であり、改修する方針を決定した。

問 昨年の12月議会にて、「さまざまな角度から改めて施設の必要性を検討すべきである」との指摘を受け、(仮称)平戸観光交流センター整備活用検討委員会を設置し、2月に第1回目の会議を開き、まず必要性から議論を開始した。

問 ゼロベース、原点、仕切り直し、再検討するとの事だが、改修、新築に向けた検討委員会のように感じるが、原点に戻り仕切り直しであれば、今後の人口減少と厳しい財政状況を考えれば、更地にして駐車場にするなどの選択肢を含めた検討議論が必要ではないか。

●玄海再稼働に反対の市民の声を国・九電に伝えるよ
●小型風力発電を規制するガイドラインを策定へ
●給付型奨学金制度の設立へ・国保税引き上げ反対



山崎 一洋議員

問 原発固執の政治は破綻している。第二に国民多数の意思に反する。第二に使用済み核燃料など技術シSTEMのいきづまり。私の質問に市長は、専門的知見がないから、再稼働に賛成も反対もできないと言ってきた。住民の命と暮らしを守るのが自治体の役割。市長が反対できないなら、市民の反対の声を国・九電に伝えるべきだ。アンケートなどで、市民の声を聞いたことがあるのか。

答 市長

ない。これからも、行わない。
※この質問は、3月市議会で行いましたが、4月黒田市長は「再稼働反対」を表明しました。

問 原発ゼロに踏み出したドイツなど再生可能エネルギーは、世界の主流。日本は大きく遅れている。再生可能エネは推進すべきだが、健康などに害があつてはならない。

答 市長

健康などに害があつてはならない。

●新コミュニティ制度を目指す財源拡大を かくれキリシタン文化を「日本遺産」へ



川上 茂次議員

問 まちづくり交付金は16地区協議会で総額、1億3千704万6千493円で市税1%である。ふるさと納税を投入できないか。

答 市長

推進している新しいコミュニティ制度は、小学校区を基本単位とし、市内16地区にまちづくり運営協議会を設置して、各地区の地域課題に対し各種事業を実施すること、集落維持を図るもの。
人・物・金という支援を行い、交付金に依存しない自立した運営を期待している。

問 かくれキリシタン文化を日本遺産に認定し、保持・保全と共に、世界遺産の基盤に生かすべきではないか。

国宝や重要文化財などの文化財保護と異なる日本遺産は、世界遺産の中身とは大きく異なり、無形文化財も含めて地域に点在する文化財の組み合わせをどうするか。

問 今、田平町で小型風力発電が大きな問題になっている。私にも区長さんから規制を求める要請書が届いた。規制を行うべきだ。

答 市長

国のガイドラインを参考に、本市のガイドラインを検討する。
問 EU諸国などでは学費は無料か低額で、給付型奨学金が充実。日本は、極めて不十分。
UITアーンで来て、定住する若者を支援する定住促進型の奨学金制度が五島市をはじめ、全国に広がっている。平戸市でも実施を。

答 市長

国や県、他自治体を見ながら、喜ばれる制度をつくりたい。

問 国保税、2017年度だけで13・8%、3人のモデル世帯で1人当たり1万3千800円の引き上げ。多くの自治体が一般会計から国保会計に繰り入れて、引き上げをおこなっている。平戸市でも繰り入れを。

答 市長

繰り入れは行わない。

化財の組み合わせ、それらを連携した地域固有の物語を質の高い文化観光、地域振興に有効に結びつけていく具体的な計画である。
かくれキリシタン文化が残る地域や集落を日本遺産に認定し、長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産を下支えする基盤と位置づけ文化財の保持、保全と活用を図り、歴史文化基本構想と歴史的風致維持向上計画の策定により平戸市文化創造都市づくりができるか。

答 文化観光部長

かくれキリシタン文化が日本遺産に認定を受けることで、長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産を下支えという提案は共感する。また、文化庁主導の歴史文化基本構想に対し、主に国交省が窓口の歴史的風致維持向上計画は、あくシオンプラン的な意味合いが強いため、十分に協議し、策定に向け検討していく。
世界文化遺産登録を機に、市民主体で多様な地域資源を保存・保全・活用し、歴史をまちづくりに取り組むことが、文化創造都市に繋がると考える。

平成29年3月定例会、10名の議員が一般質問に立つ (文責は、いずれも本人)

●まち協 第2ステージに向けて ●農業集落排水加入補助の復活を



近藤 芳人議員

まちづくり協議会(以後「まち協」と表記)について以下の事を質す。①かつて「ふるさと納税の使い途として各まち協を選択肢に加える」とを提案し「まち協が全部揃う時に検討する」という答弁だった。30年度に実施できるか?

②まち協共通の目的はあるか?

③事務所を公共施設に間借りできないまち協には一定補助すべし。

④4月から各支所1名を本庁集約しまち協の支援に充てると聞く。過去に公営住宅担当を本庁に集約し入居抽選会場が遠くになったり、税務申告会場統合により不便を期している。検証が見えてこない。

答 市長

①効果は認めるので協議したい。

答 総務部長

②地域特性があるので設けない。③おっしゃる通りに整備が必要。④本庁中心とするが、これまで通り支所にも関わってもらおう。

②人口維持を共通の努力目標とすべし。地域レベルに目標数値を落とさない。市民は「ピンとこない」。

答 市長

②創意工夫で笑顔あふれを作っていたきたい。

答 総務部長

②好きなことだけやっていい。地域の深刻な課題は置き去りにしない。

答 総務部長

②いい事例は情報共有したい。

御崎地区農業集落排水の下水道設置補助は町全体の下水道化構想のもと、平成14年度に制度化された。構想が改められたため単打ち切られた。ちなみに現在、合併浄化槽設置補助額より低額。

御崎地区は今も「下水道」域であるため合併浄化槽補けられない。利用料を値上げし設置補助を復活すべきだ。

答 市長

新しい補助を制度化して、後からすればよかつたという不公平感が生じる懸念もある。

●バリアフリーのまちづくり計画が必要 ●子育て住宅の建設を ●玄海原発再稼働 市民の安全確保が最優先



大久保堅太議員

市は、生活と観光の玄関である平戸駅ですら車椅子で乗り降できない。面的なバリアフリーづくりが必要であり、バリアフリー計画を策定するべきではないか。

答 市長

関係団体に呼びかけ公社組織のバリアフリー計画策定も視察して検討していきたい。

答 市長

の総合計画の中で、繁殖雌の目標頭数と現状に乖離がある。マストレーションの建増しは必要か。

答 市長

増設の申し出があれば、雇用確保と増頭対策としてできることは手伝っていききたい。

答 市長

いま若い世代の世帯は、アパートや借家を探せずに市外に出てしま

うケースも少なくない。民間活用による補助式の子育て世代専用住宅の建設促進ができないか。

答 総務部長

若者の定住を促進していく立場から、実現可能かどうかも含めて関係各課と内容を検討する。

答 総務部長

玄海原発は、今年にも稼働を目指しているが、万が一の事が起きた時、要配慮者、離島を含めた市民の安全は確保できているのか。

答 総務部長

住民避難や誘導訓練、航空機による人員輸送等の訓練の中で、課題も指摘されている。

答 市長

原発から30キロ圏内にある平戸市の市民の安全を守る市長・行政の立場として、緊急時の市民の安全が確保できない限り稼働は反対の立場をとるべきではないか。

答 市長

そのような不安は全て国の責任、県の責任である。避難の交通手段確保など強く申し込みたい。

3月定例会の審議議案等一覧 (賛否が分かれた案件のみを掲載)

Table with columns for 議員氏名 (議席番号順), 採決結果, 賛成, 反対, and 議員氏名 (議席番号順) for various bills like 平戸市国民健康保険税条例の一部改正について.

○は賛成 ●は反対 議長は可否同数の時以外、採決に加わらない。 ※その他の上程された議案については、議員の全員賛成で可決。

調査、研修を 市政に 活かす !!

平成28年度 政務活動報告

政務活動費とは、市政に関する調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として、会派に対し所属議員数に応じて交付されるものです。(1人あたり年額12万円) 全ての報告は、議会事務局にて閲覧できます。

Table with columns for 会派名, 研修者氏名, 研修・調査内容, and 研修地・開催地. Lists various training and research activities across different political groups.

委員会報告

●各常任委員会へ付託された件数●

| | | |
|---------|-----|-----|
| 総務委員会 | ・議案 | 12件 |
| 産業建設委員会 | ・議案 | 17件 |
| 文教厚生委員会 | ・議案 | 16件 |

総務常任委員会

●議案第1号「行政組織改編に伴う関係条例の整理に関する条例の制定(1)」

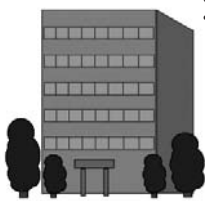
組織改編は、世界遺産登録を見据えた商工と観光の連携強化や業務実態上必要な最小限の改編を行うものであるが、当初は、特に子ども課の新設により子育て支援の充実を主眼に改編を行うとのことであつたはずである。

また、支所・出張所のあり方は、いまだに方向性が示されず、産業振興公社の進捗についても説明はない。

説明のたびに内容が変わり、本当に行政組織内で熟慮された結果なのか不信任を感じる。

●議案第18号「平戸市農業集落排水処理施設条例の一部改正(1)」および「平成29年度平戸市農業集落排水事業特別会計予算」

使用料の値上げとなるが、なお厳しい事業実施が見込まれる。平成29年度の取り組みは。



委員からは、これまでの経緯を考えると、なお不信任が残るなど厳しい意見があつた。行政改革や行政組織のあり方は、市長の政治姿勢に関わることであり、特に子育て支援、人口減少対策など総合戦略、総合計画に基づく人事配置でなければ意味がない。今後、その点が十分に伝わるように申し添えた。

【総務部行革推進課】

●議案第24号「平成29年度平戸市一般会計予算」

▼歳入の市債について

合併特例債の発行額及び残額について。

●議案第21号「平成28年度平戸市一般会計補正予算(第7号)」

▼平戸オランダ商館管理運営事業について

450万円の増額補正が熊本地震の影響が要因であったといえ適正であったのか。また、他の指定管理との整合性が保たれているのか。

平成28年度当初予算計上点での発行額は、建設事業充当分で137億3千710万円、基金積み立てが15億540万円で、残額は平成29年度発行額も含め、今後建設事業に充当可能分が31億3千400万円、基金分が7億5千290万円である。積み立てた基金は、ハード、ソフト事業に使用可能で、今後の総合戦略の財源にも充当可能である。

合併特例債の発行期限は残り3年程度であり有効に活用

するよう。

【財務部企画財政課】

▼平戸の魅力発信事業について

地域おこし協力隊によるPR動画の作製とのことだが、多くの自治体がPR動画作製に取り組み競争している。その中で、ドローンや船舶を利用し平戸市の魅力を最大限に発信できる動画作製が必要であるが、この程度の金額では中途半端なものになるのではないかと。

この事業に取り組む予定の地域おこし協力隊員は他の市町村のPR動画作製の経験もあり、協力をもたらえる人材もいるとのことであり、予定する動画作製の構想があるため、この金額で取り組むことができる。

【総務部地域協働課】

▼交通船事業会計繰出金(新船建造に要する経費)について

平成29年度からの2カ年、予定している大島フェリー建造に係る一般会計からの繰出金で、その財源は辺地債の予定だが、辺地債には一定の枠があるため借りられないときはどうするのか。

辺地債の枠が不足する場合は、国・県とも協議し過疎債との併用を検討する。また、辺地債、過疎債の枠が共に不足する場合は企業債を借る。

【総務部地域協働課】

▼平成29年度平戸市宅地開発事業特別会計予算について

グリーンヒルズ分譲地の販売が進んでいないが、建売

住宅として販売するなど、さまざまな取組が考えられるのではないかと。

市内業者以前、話をしたことがあるが、実現には至らなかった。現在は近くに企業用地の整備が進んでいるため、社用地に活用できないか企業誘致担当部署とも連携し取り組みたい。

【田平支所】

産業建設常任委員会

●議案第10号「平戸市(仮称)「平戸観光交流センター(レストハウス)整備活用検討委員会条例の制定(1)」

同委員会の中で、施設機能のあり方について、未来創造館の補完的役割を担うものとして整備することを前提とした意見もあつたと聞くが、その点はどう考えるのか。

そのような前提となるものは一切なく、改めて検討委員会において説明していただきたい。同委員会では全てをゼロベースとし、種々意見を聞き、レストハウスの方向性を検討・決定していきたい。

【文化観光部観光課】

委員会報告

●各常任委員会へ付託された件数●

| | | |
|---------|-----|-----|
| 総務委員会 | ・議案 | 12件 |
| 産業建設委員会 | ・議案 | 17件 |
| 文教厚生委員会 | ・議案 | 16件 |

総務常任委員会

●議案第1号「行政組織改編に伴う関係条例の整理に関する条例の制定(1)」

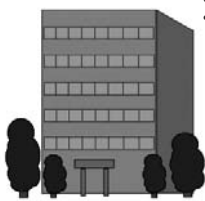
組織改編は、世界遺産登録を見据えた商工と観光の連携強化や業務実態上必要な最小限の改編を行うものであるが、当初は、特に子ども課の新設により子育て支援の充実を主眼に改編を行うとのことであつたはずである。

また、支所・出張所のあり方は、いまだに方向性が示されず、産業振興公社の進捗についても説明はない。

説明のたびに内容が変わり、本当に行政組織内で熟慮された結果なのか不信任を感じる。

●議案第18号「平戸市農業集落排水処理施設条例の一部改正(1)」および「平成29年度平戸市農業集落排水事業特別会計予算」

使用料の値上げとなるが、なお厳しい事業実施が見込まれる。平成29年度の取り組みは。



委員からは、これまでの経緯を考えると、なお不信任が残るなど厳しい意見があつた。行政改革や行政組織のあり方は、市長の政治姿勢に関わることであり、特に子育て支援、人口減少対策など総合戦略、総合計画に基づく人事配置でなければ意味がない。今後、その点が十分に伝わるように申し添えた。

【総務部行革推進課】

●議案第24号「平成29年度平戸市一般会計予算」

▼歳入の市債について

合併特例債の発行額及び残額について。

●議案第21号「平成28年度平戸市一般会計補正予算(第7号)」

▼平戸オランダ商館管理運営事業について

450万円の増額補正が熊本地震の影響が要因であったといえ適正であったのか。また、他の指定管理との整合性が保たれているのか。

平成28年度当初予算計上点での発行額は、建設事業充当分で137億3千710万円、基金積み立てが15億540万円で、残額は平成29年度発行額も含め、今後建設事業に充当可能分が31億3千400万円、基金分が7億5千290万円である。積み立てた基金は、ハード、ソフト事業に使用可能で、今後の総合戦略の財源にも充当可能である。

合併特例債の発行期限は残り3年程度であり有効に活用

するよう。

【財務部企画財政課】

▼平戸の魅力発信事業について

地域おこし協力隊によるPR動画の作製とのことだが、多くの自治体がPR動画作製に取り組み競争している。その中で、ドローンや船舶を利用し平戸市の魅力を最大限に発信できる動画作製が必要であるが、この程度の金額では中途半端なものになるのではないかと。

この事業に取り組む予定の地域おこし協力隊員は他の市町村のPR動画作製の経験もあり、協力をもたらえる人材もいるとのことであり、予定する動画作製の構想があるため、この金額で取り組むことができる。

【総務部地域協働課】

▼交通船事業会計繰出金(新船建造に要する経費)について

平成29年度からの2カ年、予定している大島フェリー建造に係る一般会計からの繰出金で、その財源は辺地債の予定だが、辺地債には一定の枠があるため借りられないときはどうするのか。

辺地債の枠が不足する場合は、国・県とも協議し過疎債との併用を検討する。また、辺地債、過疎債の枠が共に不足する場合は企業債を借る。

【総務部地域協働課】

▼平成29年度平戸市宅地開発事業特別会計予算について

グリーンヒルズ分譲地の販売が進んでいないが、建売

平成30年度登録を見据えた周遊対策や環境整備を図る事業が盛り込まれているが、予算を多額にかける以上、今回は登録への手ごたえが確かであるのか。

イコモスの助言・指摘を受けた上で再申請しており、登録を確認して準備を進めている。

試験的に行う事業については、その効果・課題をきちんと検証し、戦略性を高めていきたい。

【文化観光部観光課】

▼都市公園管理運営事業(1)について

都市公園の借地料は。

市内6カ所に設置している都市公園(亀岡・崎方・田助・天満・金比羅・丸山)のうち、借地料のかかる亀岡公園・崎方公園は、1平方メートル当たりの単価が10・5円である。

他の公園等の借地料と比べると開きがあることから、適正な単価であるのか、まずは調査し統一にむけ検討すべきとの意見があつた。

【建設部まちづくり課】

に定住期間の要件はあるのか。

補助を受けた後5年間定住することが条件。5年以内にも市外へ転出した場合は補助金の全部または一部を返還してもらう。

一部返還の要件が明確にできていない。トラブルを避けるために、施行前に明確にするように。

【総務部地域協働課】

▼交通船事業会計繰出金(新船建造に要する経費)について

平成29年度からの2カ年、予定している大島フェリー建造に係る一般会計からの繰出金で、その財源は辺地債の予定だが、辺地債には一定の枠があるため借りられないときはどうするのか。

辺地債の枠が不足する場合は、国・県とも協議し過疎債との併用を検討する。また、辺地債、過疎債の枠が共に不足する場合は企業債を借る。

【総務部地域協働課】

▼平成29年度平戸市宅地開発事業特別会計予算について

グリーンヒルズ分譲地の販売が進んでいないが、建売

田平町古梶免に予定されている整備計画のスケジュールは。

当初の予定より遅れたが、最終的な工業団地の分譲開始は、造成工事の完了後の確定測量や登記を経て、平成30年度末ごろを計画している。

【産業振興部商工物産課】

文教厚生常任委員会

●議案第14号「平戸市民館条例の改正(1)」

休館日が統一されていないが、利用者の利便性を考慮すると、土・日・祝日も開館すべきではないか。

関係課との協議も必要であるため、6月定例会を目処に調整を図りたい。

【教育委員会生涯学習課】

●議案第24号「平成29年度平戸市一般会計予算」

療育支援センター移転整備事業について

Q 利用時間や料金体系、利口内容等について、現在の施設（旧永田記念図書館跡）から自然休養村センターへの移転で、変更はあるのか。
A 移転による変更はない。
Q 施設も広くなるので、職員増員や開所時間の延長など検討が必要ではないか。
A 同時に2つの部屋で療育が可能とも考えるが、専門職の確保が難しい。また、指定管理の問題等もあるため、二歩を動かし検討したい。
【市民福祉部福祉課】



育士不足や、従来から不足している介護士の人材確保の支援を充実させる必要がある。他の職種についても、支援が必要なことも理解しているので、全庁的に意識の共有を図りたい。
【市民福祉部福祉課】

▼斎場管理運営事業

Q 五月地区、田平地区は、戸斎場使用について、地元理解を得ているのか。
A 五月地区は、松浦地区火葬場組合解散の際に、平成30年度より平戸斎場を使用することで協議が整っており、地元の理解も得ている。
生月地区は、地域協議会から一部反対の声もあるが、今後地区の集会などで、使用料や経費の見込みなどについて説明し、理解が得られるよう努力する。
【市民福祉部市民課】

▼生涯学習推進事業について

Q 半事業で開催する（仮称）生涯学習都市宣言10周年記念大会の内容と目的は。
A 平戸市公民館連絡協議会等が主催している。本記念大会は平成19年に「生涯学習都市」を宣言してから10周年を記念して開催するもので、市民の生涯学習に対する機運を高め、再度原点に返り、市民が一体となり、生涯学習のまちづくりをアピールしていく。
【教委生涯学習課】

●議案第27号「平成29年度平戸市介護保険特別会計予算」

離島介護サービス支援事業について

Q 7回の予算では、事業者助成するのか。
A 車両運搬費用は、3分の2を訪問介護および看護サービス等全てに助成するが、予算を考慮し、事業所には計画的に訪問等してもらう。
【市民福祉部福祉課】

●議案第35号「平成29年度平戸市病院事業会計予算」

医師確保について

Q 内科医2人を招へいできず見通しとしていたが、うち1人が健康上の問題で、4月からの採用が難しくなった。医師の負担軽減のため、長崎大学病院等へ診療応援医師の派遣を依頼しているが厳しい状況である。今後も各方面に働きかけをして医師の確保を図りたい。
【病院局】

▼ICT教育推進整備事業について

Q 児童・生徒用タブレット設置計画と運営の予定は。
A 平成29年度は、小学校4校（平戸、田助、中野、根獅子）、中学校2校（平戸、野子）のパソコン室のPCをタブレットに切り替える。
平成33年度までに全学校のパソコン室のPCをタブレットに切り替える計画である。タブレットは使用時間が重複しないよう、学校内で調整し、活用度を高めていきたい。
【教委教育総務課・学校教育課】

▼すみずみまで本を届ける事業について

Q 事業内容と平成29年度の方針について。
A 学校支援と地域支援を柱としている。学校は、必要な図書を整備し、各学校ごとに支援を行なっている。地域は、講座や学習会の際に、出張図書館を設置している。配本先に福祉施設などを加え、図書の利用を推進できたので、今後もすみずみまで本を届ける活動をしていく。
【教委生涯学習課】

議会を学ぶ!! ~初めての議場にワクワク!

田平南・東小学校6年生（現在は中学1年生）の12人のみなさんが「平戸市議会の働きや仕組みを詳しく調べる」というテーマで社会科の学習を議場で行いました。

議場に入ると、普段は入れない場所に「わー！広ーい！」と歓喜の声が出て、少し緊張気味に議員椅子に座り、議長や事務局職員から市議会についての説明を受けました。



実際の議会でも使われるカメラ・マイク操作を体験し、議場内のモニターに写された様子を楽しんで学習していました。

みなさんからの感想

議員さんは、市の代表として自分の言った意見で平戸の未来が分かっていくと考えることが、なかなか仕事だと感じました！

カメラ操作やマイクでしゃべったりするのは、思い出しにしています。

将来、良く考えて、しっかりした一票を必ず投票しなくてはいけないと感じました。



市議会の大切さに気付かされました。

■議場見学のご案内
議場を見てみたい！
市議会について知りたい！
など見学についてのご希望がありましたら、議会事務局までお問い合わせください。

テレビで見る国会をしている所に似ていた！

知らない事が学べて良い学習になりました。